



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://www.too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	90	△31.3	△704	—	△705	—	△687	—
30年3月期第3四半期	132	—	△555	—	△563	—	△565	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △691百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 △565百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△9.34	—
30年3月期第3四半期	△9.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,311	1,177	89.8
30年3月期	2,291	1,150	49.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,177百万円 30年3月期 1,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,570	968.5	84	—	84	—	12	—	0.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	74,618,220株	30年3月期	67,118,220株
31年3月期3Q	131,809株	30年3月期	131,809株
31年3月期3Q	73,573,684株	30年3月期3Q	59,986,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各地で発生している自然災害や、米国を中心とした貿易摩擦問題が経済に与える影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第3四半期連結累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高90百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失704百万円（前年同期555百万円の営業損失）、経常損失705百万円（前年同期563百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失687百万円（前年同期565百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,311百万円（前連結会計年度末は2,291百万円）となり、980百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（1,882百万円から688百万円へ1,193百万円減）等の減少要因があった一方で、固定資産の増加（110百万円から230百万円へ120百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は133百万円（前連結会計年度末は1,141百万円）となり、1,007百万円減少いたしました。この主な要因は、社債の減少（800百万円から一百万円へ800百万円減）、前受金の減少（108百万円から0百万円へ108百万円減）等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,177百万円（前連結会計年度末は1,150百万円）となり、27百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失687百万円の計上による利益剰余金の減少（△5,857百万円から△6,545百万円へ687百万円減）等の減少要因があった一方で、資本金の増加（4,000百万円から4,371百万円へ371百万円増）、資本準備金の増加（3,050百万円から3,421百万円へ371百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.8%（前連結会計年度末は49.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,522	688,754
売掛金	7,822	11,119
商品及び製品	861	1,384
前渡金	270,000	270,000
その他	20,119	109,921
流動資産合計	2,181,325	1,081,179
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	83,968
車両運搬具（純額）	15,064	10,431
工具、器具及び備品（純額）	665	10,094
有形固定資産合計	15,730	104,494
無形固定資産		
その他	204	180
無形固定資産合計	204	180
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	344,202	348,920
長期未収入金	275,416	275,416
その他	187	26,731
貸倒引当金	△2,074,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	94,390	125,652
固定資産合計	110,325	230,326
資産合計	2,291,651	1,311,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,384	3,344
社債	800,000	—
未払法人税等	20,664	14,325
前受金	108,810	810
その他	119,981	41,866
流動負債合計	1,052,841	60,347
固定負債		
長期預り保証金	88,410	73,410
固定負債合計	88,410	73,410
負債合計	1,141,251	133,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,171	4,371,234
資本剰余金	3,050,552	3,421,614
利益剰余金	△5,857,970	△6,545,026
自己株式	△70,074	△70,074
株主資本合計	1,122,679	1,177,748
新株予約権	23,087	—
非支配株主持分	4,633	—
純資産合計	1,150,400	1,177,748
負債純資産合計	2,291,651	1,311,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	132,330	90,958
売上原価	177,523	28,404
売上総利益又は売上総損失(△)	△45,192	62,554
販売費及び一般管理費	510,261	767,277
営業損失(△)	△555,454	△704,723
営業外収益		
受取利息	10	5
その他	2,917	1,035
営業外収益合計	2,927	1,041
営業外費用		
支払利息	52	—
社債利息	—	213
新株予約権発行費	9,215	—
株式交付費	—	314
その他	2,172	1,215
営業外費用合計	11,440	1,744
経常損失(△)	△563,967	△705,426
特別利益		
新株予約権戻入益	—	15,962
特別利益合計	—	15,962
税金等調整前四半期純損失(△)	△563,967	△689,464
法人税、住民税及び事業税	1,698	2,224
法人税等合計	1,698	2,224
四半期純損失(△)	△565,665	△691,689
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△157	△4,633
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△565,507	△687,055

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失 (△)	△565,665	△691,689
四半期包括利益	△565,665	△691,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△565,507	△687,055
非支配株主に係る四半期包括利益	△157	△4,633

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、EVO FUNDを割当先とする第5回新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ371,062千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,371,234千円、資本剰余金が3,421,614千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、実質的な営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、当第3四半期連結累計期間におきましては、704百万円の営業損失となっており、これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社グループは第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。